

第167期

報告書

2024年3月 1日 から

2025年2月28日 まで

ASPINA

シナノケンシ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

シナノケンシは、1918 年の創業以来、「真の資産は人」という理念のもと、時代の変化に適応しながら 107 年の歴史を紡いでまいりました。2019 年にはコーポレートブランド「ASPINA」を立ち上げ、「世界中の人々の希望と快適をカタチにする」というミッションのもと、事業を展開しております。

2024 年度のグループの連結経営成績は、売上高 514 億円、営業利益 23 億円、当期純損失 5 億円となりました。為替の追い風に加え、給湯器市場でのシェア拡大、半導体製造装置向けの新製品投入、間接部門の生産性向上などが奏功し、売上は前期並み、営業利益は前期比 66.3%増の成長を遂げました。その成果を踏まえ、2025 年 4 月には日本国内の従業員に対して 5 %の賃上げを実施しました。一方で、当社連結子会社が中国税務当局より移転価格税制等に係る指摘を受け、特別損失及び法人税等の合計 15 億円を計上し、当期純損失を計上する結果となりました。

2025 年度の事業環境は、米国の関税政策の変化、中国経済のデフレ継続、円高の進行などにより、不確実性が一層高まることが予想されます。そのような状況の中でも、ASPINA グループは「自ら需要を創り出す、超・高付加価値企業」を目指し、成長戦略を推進してまいります。

主力事業であるモータ関連事業においては、徹底的なコストダウンと製造の自動化を進めるとともに、製品ラインナップの拡充を図ります。これにより、グローバルで成長を続ける ICT 関連市場や、国内製造を推進する中国市場において、さらなる事業拡大を目指します。

また、新規成長事業として、半導体製造装置向けの高度技術製品の拡販を進めるほか、医療機器分野においては完成品の開発製造受託事業を拡大し、競争力を高めてまいります。さらに、製造現場の自動化を支援する自動搬送ロボット（AMR）の販売を強化するとともに、宇宙市場への参入拡大にも注力します。特に宇宙市場では、「2024 年日経優秀製品・サービス賞」において、当社の小型人工衛星用リアクションホイール「ARW-3m」が最優秀賞を受賞するなど、高い評価を得ています。今後も、さらなる市場開拓に向けて取り組んでまいります。

加えて、経営基盤の強化にも力を入れてまいります。インドでの委託製造準備を進め、サプライチェーンの多様化を図るとともに、ガバナンスの強化を通じて、変化に迅速に対応できる経営体制を構築します。

不確実性の高い環境の中で持続的な成長を実現するためには、株主の皆様のご理解とご支援が不可欠です。これからも、変化をチャンスと捉え、新たな価値創造に挑戦し続けてまいります。引き続きのご支援とご指導を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2025 年 5 月

代表取締役社長

金子行宏

事業報告

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の世界経済を概観すると、各国中央銀行による金融政策によりインフレが沈静化するとともに、米国における個人消費の下支えやインド等主要な新興国における貿易の回復により、底堅い成長となりました。一方で、為替相場の急激な変動、アメリカ大統領選挙をはじめとする主要国での選挙結果の影響、ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の悪化といった地政学リスクの高まり、中国経済の停滞などにより、不確実性がより高まった一年でした。

このような環境下、当社の業績は、連結売上高は 51,457 百万円（前期比 0.0%増）、営業利益は 2,314 百万円（前期比 66.3%増）、経常利益は 2,246 百万円（前期比 14.4%増）となりましたが、当社連結子会社が中国税務当局による移転価格税制等に係る指摘を受け、合意した金額に基づき特別損失 668 百万円及び法人税等 869 百万円を計上した結果、当期純損失は 520 百万円（前期は当期純利益 880 百万円）となりました。また単体売上高は 45,799 百万円（前期比 1.7%増）、当期純損失 302 百万円（前期は当期純利益 170 百万円）となりました。なお、単体では営業外収益として関連会社からの配当収入を 581 百万円、前期生産中止となった大型案件に係る補償金として 472 百万円、また本社圏再開発に係る特別損失として 400 百万円を計上しております。

各事業の状況ですが、主力のモータ事業につきましては、海外市場の回復に伴う需要拡大、歴史的な円安の後押しもあり、モータ事業全体での連結売上高は前期比 2.2%増となりました。

分野別の連結売上高は、家電・住設・FA 等のインフラ分野（前期比 12.6%増）が住設及び産業用途向けの好調な売上で円安の影響を受けて増加しましたが、車載分野（前期比 9.4%減）、医療分野（前期比 34.1%減）では大型顧客向けの売上減少の影響を受けました。特に医療分野では、前期に引き続き需要が低迷しました。

地域別では、中国向け（前期比 2.2%増）は増加したものの、欧州向け（前期比 2.2%減）、米国向け（前期比 8.5%減）は前期を下回りました。

収益面では、連結売上高は前期比微増であったものの、原価改善活動や費用抑制などに加え、材料価格の下落や円安の追い風も受け、営業利益、経常利益ともに増益となりました。しかしながら、前述の中国税務当局からの指摘により、最終損益は当期純損失となりました。

BV100 第3期中期経営計画1年目の当期は、BV100 の4つの戦略方針（「営業力強化」「技術力強化」「生産力強化」「経営基盤強化」）から、「自ら考え、自ら行動」し働きがいをも高める」「CPM 戦略で高付加価値化を推進」「サプライチェーンの高度化で顧客満足と当社利益を最大化」の3つのテーマを柱として活動しました。

「自ら考え、自ら行動」し働きがいをも高める」では、全社的な視点を持ちチームの中で自ら考え、自ら行動することで付加価値生産性を最大化させることを目的として、AI 活用等の DX や Diversity（ダイバーシティ＝多様性）の推進、企業理念の整理・浸透といった活動を行います。当期は、さらに Equity（公平性）、Inclusion（包摂性）を含めた DEI の推進に向けたロードマップを設定するとともに、新たに DEI 推進顧問を迎え、現状把握と課題抽出を実施しました。来期

以降、課題に対する具体的な施策を実施する予定です。

「CPM 戦略で高付加価値化を推進」では、ターゲットを製品群・市場（顧客）などの切り口で層別し、各カテゴリーを技術ロードマップと組み合わせた ASPINA CPM（ASPINA・カテゴリー・ポートフォリオ・マネジメント）による活動をさらに推進し、現主要ビジネスの収益性向上、製品の横展開や主要顧客との新規案件を進めた成長、高付加価値を狙える新規事業への先行投資の3つの活動をポートフォリオで管理します。当期は、CPM 毎に目標を設定することで原価改善活動を加速し、当期収益に貢献しました。また、医療標準プロワや LiDAR（Light Detection and Ranging）・新規ポンプといった次の主要製品の早期立ち上げに向けた活動も進捗しました。2026 年度に、医療標準プロワは 12 億円、LiDAR・新規ポンプは 25 億円の売上高を目指して活動を進めてまいります。さらに、新事業では小型人工衛星用のリアクションホイールが「2024 年日経優秀製品・サービス賞」の最優秀賞を受賞しました。

「サプライチェーンの高度化で顧客満足と当社利益を最大化」では、生産拠点の最適配置によって地政学リスクや自然災害等のリスクに柔軟に対応できる体制を整えるとともに、付加価値向上に向けた技術の高度化を目指して活動しています。来期に向けて、各工場拠点でのサプライヤー開拓や現地調達を進めるとともに、インドでの一部生産委託の準備を進めました。また、日本では少数・高付加価値製品の生産を中心に取り組むことで、高付加価値製品へ対応できる技術者の育成に取り組んでいます。

(2) 設備投資等の状況

当期の設備投資は、本社圏再開発に伴い総額 3,916 百万円となり、一部借入金でまかないました。関係会社を含めたグループ全体の設備投資は、総額 4,856 百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

2025 年度を展望しますと、米国における関税政策の変化により、世界経済全体の減速リスクが高まっています。また、各国の貿易政策の変化に伴い地政学リスクがさらに高まる可能性があることから、世界経済はこれまで以上に不確実性が高く、当社にとっても舵取りの困難な年になると予測しております。

このような環境のもと、BV100 第 3 期中期経営計画の 2 年目の 2025 年度では、BV100 達成に向けて、CPM 戦略を軸に主力事業の拡大と新規成長事業の拡大による高付加価値化を一層推進します。また、サプライチェーンの多様化やガバナンス強化によって変化に対応できる経営基盤を構築するとともに、DX や DEI に関する施策により働きがい高め、持続的な成長を目指してまいります。

貸借対照表

単位：千円
単位未満切捨

科 目	当 期 2025 年 2 月 28 日 現 在	前 期 2024 年 2 月 29 日 現 在	科 目	当 期 2025 年 2 月 28 日 現 在	前 期 2024 年 2 月 29 日 現 在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	20,702,619	19,032,138	流 動 負 債	18,622,106	17,111,637
現金及び預金	2,607,862	1,724,564	買 掛 金	10,290,469	11,677,380
受 取 手 形	1,127,999	991,243	短 期 借 入 金	5,827,100	3,983,600
売 掛 金	10,718,381	12,561,741	未 払 金	32,159	39,834
商 品 及 び 製 品	1,860,634	1,554,459	未 払 費 用	514,144	727,211
仕 掛 品	302,242	177,689	未 払 法 人 税 等	26,849	361
原材料及び貯蔵品	733,633	821,896	預 り 金	751,805	89,548
未 収 入 金	1,155,073	1,122,573	賞 与 引 当 金	580,713	592,317
短 期 貸 付 金	2,095,380	-	デリバティブ債務	597,702	-
前 払 費 用	59,644	58,927	そ の 他	1,160	1,383
そ の 他	41,767	19,042	固 定 負 債	2,810,120	3,352,794
固 定 資 産	18,099,121	19,142,790	長 期 借 入 金	1,688,000	1,844,000
有 形 固 定 資 産	5,867,999	5,655,032	役員退職慰労引当金	531,275	532,306
建物及び構築物	3,832,033	1,113,901	デリバティブ債務	-	527,320
機械装置及び運搬具	198,215	247,686	資 産 除 去 債 務	540,148	409,346
工具、器具及び備品	232,863	259,513	繰 延 税 金 負 債	29,767	19,690
土 地	908,074	908,074	そ の 他	20,930	20,130
建 設 仮 勘 定	696,812	3,125,856	負 債 合 計	21,432,227	20,464,432
無 形 固 定 資 産	795,838	202,378	(純 資 産 の 部)		
投資その他の資産	11,435,283	13,285,379	株 主 資 本	17,300,844	17,665,071
投資有価証券	258,756	218,329	資 本 金	650,000	650,000
関係会社株式	7,778,389	6,167,689	資 本 剰 余 金	81,304	81,304
長期貸付金	2,097,000	5,725,460	資 本 準 備 金	81,304	81,304
前払年金費用	1,133,363	1,042,947	利 益 剰 余 金	16,569,539	16,933,767
長期前払費用	37,886	41,897	利 益 準 備 金	150,000	150,000
デリバティブ債権	74,620	34,374	その他利益剰余金	16,419,539	16,783,767
そ の 他	55,267	54,680	別 途 積 立 金	11,900,000	11,900,000
			繰越利益剰余金	4,519,539	4,883,767
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	68,668	45,424
			その他有価証券評価差額金	68,668	45,424
			純 資 産 合 計	17,369,513	17,710,495
資 産 合 計	38,801,740	38,174,928	負 債 純 資 産 合 計	38,801,740	38,174,928

損益計算書

単 位：千 円

単位未満切捨

科 目	当 期 2024 年 3 月 1 日 から 2025 年 2 月 28 日 まで	前 期 2023 年 3 月 1 日 から 2024 年 2 月 29 日 まで
売 上 高	45,799,867	45,029,549
売 上 原 価	42,883,285	44,694,866
売 上 総 利 益	2,916,581	334,682
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,880,700	3,348,643
営 業 利 益	△ 964,118	△ 3,013,960
営 業 外 収 益	1,395,346	3,625,638
営 業 外 費 用	256,567	301,652
経 常 利 益	174,660	310,025
特 別 利 益	41,201	289,451
特 別 損 失	437,022	222,892
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 221,160	376,584
法人税、住民税及び事業税	80,985	206,481
当 期 純 利 益	△ 302,146	170,102

株主資本等変動計算書

2024 年 3 月 1 日 から

2025 年 2 月 28 日 まで

単 位：千 円

単位未満切捨

科 目	株 主 資 本						評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
				別途積立金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	650,000	81,304	150,000	11,900,000	4,883,767	17,665,071	45,424	17,710,495
(当期変動額)								
剰余金の配当					△ 62,081	△ 62,081		△ 62,081
当 期 純 利 益					△ 302,146	△ 302,146		△ 302,146
株主資本以外の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)							23,244	23,244
当期変動額合計					△ 364,227	△ 364,227	23,244	△ 340,982
当 期 末 残 高	650,000	81,304	150,000	11,900,000	4,519,539	17,300,844	68,668	17,369,513

(ご参考)

連結貸借対照表

単 位：千 円

単位未満切捨

科 目	当 期 2025 年 2 月 28 日 現 在	前 期 2024 年 2 月 29 日 現 在	科 目	当 期 2025 年 2 月 28 日 現 在	前 期 2024 年 2 月 29 日 現 在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	40,608,313	43,429,470	流 動 負 債	16,337,496	16,442,617
現 金 及 び 預 金	16,319,087	15,429,069	買 掛 金	2,532,318	3,245,608
受取手形及び売掛金	10,764,147	12,378,162	短 期 借 入 金	7,016,463	8,038,890
商 品 及 び 製 品	5,980,714	5,927,153	未払金及び未払費用	3,728,355	3,325,349
仕 掛 品	594,395	493,578	未 払 法 人 税 等	241,933	201,961
原材料及び貯蔵品	4,689,940	5,864,746	そ の 他	2,818,425	1,630,807
未 収 入 金	927,303	1,806,032	固 定 負 債	7,108,015	8,151,245
そ の 他	1,373,077	1,570,425	長 期 借 入 金	4,794,570	5,576,863
貸 倒 引 当 金	△ 40,353	△ 39,696	役員退職慰労引当金	531,275	532,306
固 定 資 産	23,116,191	23,281,422	資 産 除 去 債 務	540,148	409,346
有 形 固 定 資 産	16,470,600	17,743,793	繰 延 税 金 負 債	387	25,647
建 物 及 び 構 築 物	8,022,365	5,604,630	そ の 他	1,241,633	1,607,082
機械装置及び運搬具	4,967,345	5,547,796	負 債 合 計	23,445,512	24,593,862
工具、器具及び備品	1,546,479	1,949,763	(純 資 産 の 部)		
土 地	1,120,836	1,122,257	株 主 資 本	32,857,412	33,454,716
建 設 仮 勘 定	813,572	3,519,345	資 本 金	650,000	650,000
無 形 固 定 資 産	1,281,290	305,588	資 本 剰 余 金	81,304	81,304
投資その他の資産	5,364,300	5,232,040	利 益 剰 余 金	32,126,107	32,723,412
投 資 有 価 証 券	258,756	218,329	その他の包括利益累計額	7,410,917	8,652,996
長 期 貸 付 金	47,000	-	その他有価証券評価差額金	133,621	82,023
長 期 前 払 費 用	365,606	229,766	為 替 換 算 調 整 勘 定	6,869,953	8,108,064
退職給付に係る資産	1,540,705	1,505,855	退職給付に係る調整累計額	407,342	462,908
繰 延 税 金 資 産	773,620	990,916	非 支 配 株 主 持 分	10,662	9,316
そ の 他	2,378,611	2,287,171	純 資 産 合 計	40,278,992	42,117,029
資 産 合 計	63,724,504	66,710,892	負 債 純 資 産 合 計	63,724,504	66,710,892

連結損益計算書

単 位：千 円

単位未満切捨

科 目	当 期	前 期
	2024 年 3 月 1 日 から 2025 年 2 月 28 日 まで	2023 年 3 月 1 日 から 2024 年 2 月 29 日 まで
売 上 高	51,457,749	51,439,781
売 上 原 価	39,877,705	41,702,706
売 上 総 利 益	11,580,043	9,737,075
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,265,906	8,345,364
営 業 利 益	2,314,136	1,391,710
営 業 外 収 益	827,736	1,614,891
営 業 外 費 用	895,339	1,042,291
経 常 利 益	2,246,533	1,964,309
特 別 利 益	555,508	289,451
特 別 損 失	1,193,246	474,958
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,608,796	1,778,803
法人税、住民税及び事業税	2,144,553	1,113,570
法 人 税 等 調 整 額	△ 15,159	△ 215,358
当 期 純 利 益	△ 520,597	880,591
非支配株主に帰属する当期純利益	2,025	△ 358
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 522,622	880,949

株式事務のご案内

決 算 期 2月末日

配当金受領株主確定期 期末配当 2月末日

定 時 株 主 総 会 5月

基 準 日 イ) 毎年2月末日
ロ) そのほか必要あるときは予め
公告します。

株 式 事 務 取 扱 場 所 〒386-0498
長野県上田市上丸子 1078 番地
総務本部
総務部 総務課
TEL 0268(41)1800 (代表)

決 算 掲 載 方 法

ホームページ

jp.aspina-group.com/ja/group-info/shinanokenshi.html

または、信濃毎日新聞